

# 1 各 会 計 合 算

# 各会計合算財務諸表の概要

## 1 貸借対照表

(単位:円)

	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	26,315,385,365	26,729,406,108	△414,020,743	△1.5%
固定資産	4,771,701,543,582	4,759,044,634,605	12,656,908,977	0.3%
行政財産	214,406,120,798	212,946,284,757	1,459,836,041	0.7%
普通財産	18,645,334,080	16,395,880,212	2,249,453,868	13.7%
重要物品	442,467,699	371,092,237	71,375,462	19.2%
インフラ資産	4,495,100,564,475	4,496,501,540,950	△1,400,976,475	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア	196,947,836	246,915,511	△49,967,675	△20.2%
建設仮勘定	4,219,175,770	7,058,725,118	△2,839,549,348	△40.2%
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	38,690,932,924	25,524,195,820	13,166,737,104	51.6%
資産の部合計	4,798,016,928,947	4,785,774,040,713	12,242,888,234	0.3%
負債の部				
流動負債	1,490,878,307	1,700,629,381	△209,751,074	△12.3%
固定負債	27,969,635,187	28,806,391,473	△836,756,286	△2.9%
負債の部合計	29,460,513,494	30,507,020,854	△1,046,507,360	△3.4%
正味財産の部合計	4,768,556,415,453	4,755,267,019,859	13,289,395,594	0.3%

## 2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	—	—	増減率 (%)
行政収入	107,228,788,586			
行政費用	104,209,279,010			
行政収支差額	3,019,509,576			
金融収入	42,839,689			
金融費用	251,352,359			
金融収支差額	△208,512,670			
通常収支差額	2,810,996,906			
特別収入	9,259,885,189			
特別費用	1,163,491,192			
特別収支差額	8,096,393,997			
当期収支差額	10,907,390,903			

## 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	—	—	増減率 (%)
行政サービス活動収入	107,219,124,488			
行政サービス活動支出	99,753,608,586			
行政サービス活動収支差額	7,465,515,902			
社会資本整備等投資活動収入	16,400,948,295			
社会資本整備等投資活動支出	23,399,782,012			
社会資本整備等投資活動収支差額	△6,998,833,717			
財務活動収入	0			
財務活動支出	1,061,777,592			
財務活動収支差額	△1,061,777,592			
収支差額合計	△595,095,407			
前年度からの繰越金	3,365,387,882			
形式収支	2,770,292,475			

# 貸借対照表(各会計合算)

平成30年3月31日 現在

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	26,315,385,365	I 流動負債	1,490,878,307
現金預金	2,770,292,475	還付未済金	46,166,967
収入未済	2,744,643,594	特別区債	458,494,030
税収入未済	1,081,830,063	短期借入金	0
保険料収入未済	1,208,924,927	リース債務	0
その他収入未済	453,888,604	未払金	0
不納欠損引当金	△396,523,700	賞与引当金	609,792,301
基金積立金	19,971,290,000	その他流動負債	376,425,009
財政調整基金	19,971,290,000	II 固定負債	27,969,635,187
減債基金	0	特別区債	14,487,690,072
短期貸付金	1,225,682,996	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	10,307,179,885
II 固定資産	4,771,701,543,582	その他固定負債	3,174,765,230
1 行政財産	214,406,120,798		
(1) 有形固定資産	214,182,930,562		
土地	120,560,936,607		
建物	88,671,559,594		
工作物	4,888,768,395		
立木	14,088,618		
浮棧橋等	47,577,348		
(2) 無形固定資産	223,190,236		
2 普通財産	18,645,334,080		
(1) 有形固定資産	18,556,857,080		
土地	11,181,620,305		
建物	7,304,581,705		
工作物	70,655,070		
立木	0		
浮棧橋等	0		
(2) 無形固定資産	88,477,000		
3 重要物品	442,467,699		
4 インフラ資産	4,495,100,564,475		
(1) 有形固定資産	4,495,100,564,475		
土地	4,472,750,013,073		
土地以外	22,350,551,402		
(2) 無形固定資産	0		
5 リース資産	0		
6 ソフトウェア	196,947,836		
7 建設仮勘定	4,219,175,770		
8 ソフトウェア仮勘定	0		
9 投資その他の資産	38,690,932,924		
有価証券及び出資金	1,205,077,392		
有価証券	568,000,000		
出資金・出捐金	637,077,392		
長期貸付金	17,885,432		
貸倒引当金	0		
その他債権	11,795,100		
基金積立金	37,456,175,000		
減債基金	181,100,000		
特定目的基金	37,075,075,000		
定額運用基金	200,000,000		
その他投資等	0		
		負債の部合計	29,460,513,494
		正味財産の部	
		正味財産	4,768,556,415,453
		(うち正味財産増減額)	13,289,395,594
		正味財産の部合計	4,768,556,415,453
資産の部合計	4,798,016,928,947	負債及び正味財産の部合計	4,798,016,928,947

# 行政コスト計算書(各会計合算)

自 平成29年4月1日 ～ 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	107,228,788,586
特別区税	27,708,489,769
地方譲与税	380,866,000
地方特例交付金	75,468,000
特別区財政調整交付金	14,516,503,000
その他交付金	11,046,970,000
保険料	7,618,609,349
国庫支出金	17,083,577,904
都支出金	8,920,460,215
分担金及び負担金	8,506,712,174
使用料及び手数料	7,315,595,924
財産収入	1,047,680,631
諸収入	2,895,357,520
寄附金	112,498,100
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	104,209,279,010
人件費	13,964,834,212
物件費	19,471,909,080
維持補修費	891,988,133
扶助費	12,519,686,478
補助費等	32,614,387,399
投資的経費	18,513,233,499
出資金・出捐金	0
繰出金	0
減価償却費	4,382,158,303
調整減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	329,513,652
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	609,792,301
退職給与引当金繰入額	911,775,953
その他行政費用	0
行政収支差額	3,019,509,576
II 金融収支の部	
1 金融収入	42,839,689
受取利息及び配当金	42,839,689
2 金融費用	251,352,359
特別区債利子	123,722,584
特別区債発行費	1,713,032
その他借入金利子等	125,916,743
金融収支差額	△208,512,670
通常収支差額	2,810,996,906
特別収支の部	
1 特別収入	9,259,885,189
固定資産売却益	9,251,697,201
その他特別収入	8,187,988
2 特別費用	1,163,491,192
固定資産売却損	0
固定資産除却損	210,194,116
災害復旧費	0
不納欠損額	74,438,986
貸倒損失	0
その他特別費用	878,858,090
特別収支差額	8,096,393,997
当期収支差額	10,907,390,903

# キャッシュ・フロー計算書(各会計合算)

自 平成29年4月1日 ～ 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
1 行政サービス活動収入	107,219,124,488	1 社会資本整備等投資活動収入	16,400,948,295
税収等	53,732,705,015	国庫支出金等	322,941,989
特別区税	27,712,898,015	国庫支出金	129,250,000
地方譲与税	380,866,000	都支出金	109,008,200
地方特例交付金	75,468,000	分担金及び負担金	2,543,982
特別区財政調整交付金	14,516,503,000	繰入金等	82,139,807
その他交付金	11,046,970,000	財産収入	12,539,479,933
国庫支出金	17,316,795,904	財産売却収入	12,539,479,933
都支出金	8,920,460,215	基金繰入金	2,307,722,000
業務収入	27,206,323,665	財政調整基金	500,000,000
保険料	7,366,702,613	減債基金	0
分担金及び負担金	8,511,910,324	特定目的基金	1,807,722,000
使用料及び手数料	7,303,853,154	定額運用基金	0
財産収入	1,047,680,631	貸付金元金収入	1,230,804,373
諸収入	2,863,678,843	その他社会資本整備等投資	0
寄附金	112,498,100	活動収入	0
繰入金	0	2 社会資本整備等投資活動支出	23,399,782,012
金融収入	42,839,689	社会資本整備支出	6,272,602,412
受取利息及び配当金	42,839,689	物件費	94,206,780
2 行政サービス活動支出	99,753,608,586	補助費等	0
行政支出	99,502,256,227	投資的経費	6,178,395,632
人件費	15,462,222,406	基金積立金	15,902,344,000
物件費	19,471,909,080	財政調整基金	926,432,000
維持補修費	891,988,133	減債基金	70,700,000
扶助費	12,519,969,630	特定目的基金	14,905,212,000
補助費等	32,642,933,479	定額運用基金	0
投資的経費	18,513,233,499	貸付金・出資金等	1,224,835,600
出資金・出捐金	0	貸付金	1,224,835,600
繰出金	0	繰出金	0
金融支出	251,352,359	出資金・出捐金	0
特別区債利子・発行費	125,435,616	有価証券	0
その他借入金利子等	125,916,743	社会資本整備等投資活動収支差額	△6,998,833,717
特別支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	466,682,185
災害復旧事業支出	0		
行政サービス活動収支差額	7,465,515,902	III 財務活動	
		1 財務活動収入	0
		特別区債	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		その他借入金等	0
		2 財務活動支出	1,061,777,592
		公債費	692,435,506
		基金運用金償還	0
		その他借入金等償還	369,342,086
		財務活動収支差額	△1,061,777,592
		収支差額合計	△595,095,407
		前年度からの繰越金	3,365,387,882
		形式収支	2,770,292,475

# 正味財産変動計算書(各会計合算)

自 平成29年4月1日 ～ 至 平成30年3月31日

(単位：円)

	正味財産							合 計
	開始 残高 相当	国庫 支出金	都 支出金	負 担金 及び 繰入 金等	受 贈財 産評 価額	会 計間 取引 勘定	そ の 他 剰 余 金	
前期末残高	4,755,267,019,859	0	0	0	0	0	0	4,755,267,019,859
当期変動額	0	211,750,000	109,008,200	84,683,789	1,976,562,702	0	10,907,390,903	13,289,395,594
固定資産等 の増減	0	211,750,000	109,008,200	84,683,789	1,976,562,702	0	0	2,382,004,691
特別区債等 の増減	0	0	0	0	0	0	0	0
その他内部取 引による増減	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額 (調整後)	0	0	0	0	0	0	10,907,390,903	10,907,390,903
当期末残高	4,755,267,019,859	211,750,000	109,008,200	84,683,789	1,976,562,702	0	10,907,390,903	4,768,556,415,453

# 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書(各会計合算)

(単位：円)

有形固定資産	前期末 取得額合計	当期 増加額	当期 減少額	当期末 取得額合計	当期末 減価却累計額	差引当期末 残高	当期末 償却額
行政財産	285,029,075,957	43,346,282,012	38,223,207,733	290,152,150,236	75,969,219,674	214,182,930,562	3,791,427,125
土地	121,816,397,772	6,114,796,786	7,370,257,951	120,560,936,607	0	120,560,936,607	0
建物	155,139,425,752	35,550,005,424	29,963,484,050	160,725,947,126	72,054,387,532	88,671,559,594	3,417,453,484
工作物	8,060,886,433	1,623,519,184	889,465,732	8,794,939,885	3,906,171,490	4,888,768,395	372,061,549
立木	12,366,000	1,722,618	0	14,088,618	0	14,088,618	0
浮桟橋等	0	56,238,000	0	56,238,000	8,660,652	47,577,348	1,912,092
普通財産	17,768,768,260	7,258,834,137	5,648,162,026	19,379,440,371	822,583,291	18,556,857,080	194,225,571
土地	8,622,251,066	6,154,229,098	3,594,859,859	11,181,620,305	0	11,181,620,305	0
建物	9,058,532,194	290,538,307	1,252,370,435	8,096,700,066	792,118,361	7,304,581,705	190,068,598
工作物	87,985,000	814,066,732	800,931,732	101,120,000	30,464,930	70,655,070	4,156,973
立木	0	0	0	0	0	0	0
浮桟橋等	0	0	0	0	0	0	0
重要物品	1,967,128,527	163,153,445	106,829,006	2,023,452,966	1,580,985,267	442,467,699	86,997,243
インフラ資産	4,501,057,378,283	3,574,510,624	4,960,737,908	4,499,671,150,999	4,570,586,524	4,495,100,564,475	257,056,689
土地	4,477,061,358,991	307,077,132	4,618,423,050	4,472,750,013,073	0	4,472,750,013,073	0
土地以外	23,996,019,292	3,267,433,492	342,314,858	26,921,137,926	4,570,586,524	22,350,551,402	257,056,689
リース資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,058,725,118	15,047,595,016	17,887,144,364	4,219,175,770	0	4,219,175,770	0
無形固定資産							
行政財産	223,190,236	0	0	223,190,236	0	223,190,236	0
普通財産	88,477,000	0	0	88,477,000	0	88,477,000	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	262,258,380	2,484,000	0	264,742,380	67,794,544	196,947,836	52,451,675
ソフトウェア仮勘定	0	2,484,000	2,484,000	0	0	0	0
計	4,813,455,001,761	69,395,343,234	66,828,565,037	4,816,021,779,958	83,011,169,300	4,733,010,610,658	4,382,158,303

# 財務諸表に係る注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産のうち償却資産については、資産を取得した翌年度から減価償却を開始し、定額法により残存価額1円まで減価償却を行っています。耐用年数は、中央区財務諸表作成要領別表2で定めています。ただし、ソフトウェアは、定額法により残存価額0円まで減価償却を行っています。

また、道路舗装等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

区が保有する外郭団体等の株式及び出資金等を取得価額により計上しています。ただし、時価又は実質価額が著しく低下したものがあつた場合には、減額した価額により計上しています。

### (3) 引当金の計上基準

#### ア 不納欠損引当金

特別区税、使用料等の収入未済の一部については、時効の完成等によつて不納欠損となる可能性があるため、過去3か年の実績等により不納欠損実績率を算定し、会計年度末の収入未済額を乗じた額を不納欠損引当金として計上しています。

また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。

#### イ 貸倒引当金

貸付金のうちの一部については、返済免除又は減免となる可能性があるため、過去3か年の実績等により貸倒実績率を算定し、会計年度末の貸付金額を乗じた額を貸倒引当金として計上しています。

また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。

#### ウ 賞与引当金

翌会計年度に職員等に支払われる期末手当及び勤勉手当のうち、当会計年度の負担相当額を賞与引当金として計上しています。

エ 退職給与引当金

当会計年度末に在職する職員等の全てが自己都合により退職するとした場合の退職手当支給総額を退職給与引当金として計上しています。

(4) その他会計管理者が記載する必要があると認める事項

ア 固定資産の計上基準

行政財産、普通財産、重要物品、インフラ資産及びソフトウェアの貸借対照表の価額は、取得価額により計上しています。

リース資産は、所有権移転ファイナンス・リース取引の契約締結時のリース料総額から利息分を除いた額を計上しています。

なお、固定資産（土地、建物及び有価証券等を除く。）は、取得価額100万円（リース資産は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

イ 各会計合算財務諸表の計上金額の調整

各会計合算財務諸表は、会計間の繰入繰出額を相殺控除した金額で表示しています。

**2 重要な会計方針の変更**

なし

**3 重要な後発事象**

(1) 主要な業務の改廃

平成30年度から、一般会計では新たに晴海特別出張所（仮称）等複合施設整備事業、認定こども園管理事業及び ICT 環境の整備事業を新設しました。

また、国民健康保険事業会計では、国民保険制度改革に伴い科目事業に一部変更が生じています。

**4 偶発債務**

なし

## 5 追加情報

### (1) 出納整理期間

財務諸表の作成基準日は、平成30年3月31日時点としていますが、同日の翌日から地方自治法第235条の5に定める5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、同期間における収入及び費用並びにこれらに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末日の計数としました。

### (2) 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

(単位：円)

区分	平成29年度末
一般会計	20,550,733,761

### (3) 繰越明許費及び事故繰越しに係る将来の支出予定額

(単位：円)

区分	繰越明許費	事故繰越し	合計
一般会計	295,917,000	7,560,000	303,477,000

### (4) その他会計管理者が記載する必要があると認める事項

#### ア 引当金明細

(単位：円)

区分	平成28年度末 残高	平成29年度 増加額	平成29年度減少額		平成29年度末 残高
			目的使用	その他	
不納欠損引当金	433,538,955	329,513,652	365,553,805	975,102	396,523,700
貸倒引当金	0	0	0	0	0
賞与引当金	583,774,994	609,792,301	583,774,994	0	609,792,301
退職給与引当金	10,309,017,132	911,775,953	913,613,200	0	10,307,179,885

#### イ 会計間の繰入・繰出

会計間の繰入繰出額は次のとおりです。各会計合算財務諸表では、それぞれ相殺控除した金額で表示しています。

【行政コスト計算書】

(単位：円)

財務諸表	勘定科目 (借方)	金額	勘定科目 (貸方)	金額
行政コスト 計算書	一般会計 行政費用 繰出金	3,439,517,242		
			国民健康保険事業会計 行政収入 繰入金	1,050,160,242
			介護保険事業会計 行政収入 繰入金	1,303,357,000
			後期高齢者医療会計 行政収入 繰入金	1,086,000,000
			一般会計 行政収入 繰入金	57,307,999
	介護保険事業会計 行政費用 繰出金	20,158,381		
	後期高齢者医療会計 行政費用 繰出金	37,149,618		

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

財務諸表	勘定科目 (支出)	金額	勘定科目 (収入)	金額
キャッシュ ・フロー 計算書	一般会計 行政サービス活動 支出 繰出金	3,439,517,242		
			国民健康保険事業会計 行政サービス活動 収入 繰入金	1,050,160,242
			介護保険事業会計 行政サービス活動 収入 繰入金	1,303,357,000
			後期高齢者医療会計 行政サービス活動 収入 繰入金	1,086,000,000
			一般会計 行政サービス活動 収入 繰入金	57,307,999
	介護保険事業会計 行政サービス活動 支出 繰出金	20,158,381		
	後期高齢者医療会計 行政サービス活動 支出 繰出金	37,149,618		

## 6 その他

### (1) 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書に記載しています。

### (2) 有価証券及び出資金並びに貸付金の内訳

(単位：円)

区分	中央区の外郭団体 に対するもの	その他のもの	合計
有価証券及び出資金	1,100,000,000	105,077,392	1,205,077,392
貸付金	7,000,000	1,236,568,428	1,243,568,428

※ 外郭団体とは中央区の財政支出監理団体を指しており、本表には一般財団法人中央区都市整備公社、公益財団法人中央区勤労者サービス公社及び日本橋プラザ株式会社に対する出資金等を計上しています。

### (3) 特別区債及び借入金の償還予定額

貸借対照表の流動負債に平成30年度償還予定額を、固定負債に平成31年度以降の償還予定額をそれぞれ記載しています。

### (4) 行政コスト計算書の収入科目の内容及び計上基準

勘定科目	内容及び計上基準
行政収入	
特別区税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税について収入した額を計上
地方譲与税	自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税について収入した額を計上
地方特例交付金	個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付された額を計上
特別区財政調整交付金	特別区財政調整交付金について収入した額を計上
その他交付金	利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金及び交通安全対策特別交付金について収入した額を計上

保険料	国民健康保険事業会計における国民健康保険料、介護保険事業会計における介護保険料及び後期高齢者医療会計における後期高齢者医療保険料について収入した額を計上
国庫支出金	国庫支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
都支出金	都支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
分担金及び負担金	分担金及び負担金のうち、行政サービス活動に充当された額並びに国民健康保険事業会計の療養給付費等交付金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金並びに介護保険事業会計の支払基金交付金について収入した額を計上
使用料及び手数料	使用料及び手数料について収入した額を計上
財産収入	財産運用収入及び財産売却収入（固定資産を除く。）について収入した額を計上
諸収入	延滞金加算金及び過料、貸付金利子収入、受託事業収入、収益事業収入及び雑入について収入した額を計上
寄附金	寄付金について収入した額を計上
繰入金	他会計からの繰入金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
その他行政収入	上記以外の行政収入を計上
金融収入	
受取利息及び配当金	特別区預金利子、株式配当金等について収入した額を計上
特別収入	
固定資産売却益	固定資産（有価証券及び出資金を除く。）の売却による収入額又は債権額のうち、帳簿価額を上回る額を計上
その他特別収入	災害復旧国庫支出金、有価証券及び出資金売却益、引当金戻入益、過年度損益修正益、償却債権取立益及びその他特別収入について収入した額を計上

※ 行政コスト計算書における「収入した額」とは、平成29年度に収入すべき額（調定した額）をいいます。ただし、平成28年度以前に調定し、収入未済に計上されている場合は除きます。

(5) 行政コスト計算書の当期収支差額と、キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との差額の内訳

(単位：円)

行政コスト計算書の当期収支差額	10,907,390,903
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	7,465,515,902
差額	3,441,875,001

有形固定資産の増減 (A)	4,659,344,782
(内訳)	
減価償却費	△4,382,158,303
固定資産売却益	9,251,697,201
固定資産除却損	△210,194,116
事業活動に係る流動資産・負債の変動 (B)	81,333,019
(内訳)	
収入未済の増減	79,636,077
還付未済金の増減	1,696,942
その他非現金取引項目 (C)	△428,132,698
(内訳)	
不納欠損引当金繰入額	△329,513,652
不納欠損額	△74,438,986
賞与引当金繰入額	△609,792,301
賞与引当金取崩額	583,774,994
退職給与引当金繰入額	△911,775,953
退職給与引当金取崩額	913,613,200
その他取引項目 (D)	△870,670,102
(内訳)	
その他特別収入	8,187,988
その他特別費用	△878,858,090
(A) + (B) + (C) + (D)	3,441,875,001

(6) 正味財産の変動に重大な影響を及ぼす財産の移管等

(単位：円)

事由	金額
八重洲二丁目北地区市街地再開発事業に係る 普通財産（土地）の売却に伴う増加	9,247,872,548

(7) その他会計管理者が記載する必要があると認める事項

ア 歳出戻入未済額の計上

貸借対照表の収入未済には、歳出戻入未済の金額を含めています。

(単位：円)

区分	歳出戻入未済額
一般会計	283,152
国民健康保険事業会計	1,644,849
合計	1,928,001

イ その他債権について

貸借対照表のその他債権には、次の金額を計上しています。

(単位：円)

区分	内容	平成29年度末
一般会計	晴海三丁目都有地賃借契約に 係る差入保証金	11,795,100

ウ その他固定負債の内訳

貸借対照表のその他固定負債には、建物取得に係る長期未払金として次の金額を計上しています。

(単位：円)

名称	平成29年度末
一般会計	3,174,765,230
京橋分庁舎	90,615,747
人形町区民館	193,752,000
人形町保育園	355,956,000

認知症高齢者グループホーム等複合施設（相生の里）	188,178,000
人形町二丁目地下駐輪場	140,532,000
京橋プラザ住宅	2,205,731,483

エ 行政費用のうち物件費の内訳

行政コスト計算書の物件費には、次の金額を計上しています。

（単位：円）

勘定科目	一般会計	国民健康保険事業会計
物件費	18,830,471,088	231,496,011
需用費	2,431,689,245	18,840,853
委託料	13,537,332,363	182,776,565
使用料及び賃借料	1,691,302,304	344,197
備品購入費	162,693,908	0
その他物件費	1,007,453,268	29,534,396

勘定科目	介護保険事業会計	後期高齢者医療会計
物件費	324,242,554	85,699,427
需用費	12,106,032	4,300,978
委託料	292,046,015	75,225,585
使用料及び賃借料	5,173,740	83,460
備品購入費	0	0
その他物件費	14,916,767	6,089,404

オ 投資的経費について

行政コスト計算書の投資的経費には、その支出の性質及び金額の僅少性等の理由により、固定資産の取得価額に算入されないものを費用として計上しています。

カ その他特別収入及びその他特別費用の内訳

行政コスト計算書のその他特別収入のうち、時効等債務消滅による還付未済金減

額分は7,212,886円です。

また、その他特別費用には、譲与による普通財産（工作物）の減少分及び区画整理等によるインフラ資産（土地以外）の減少分を計上しています。

---

○参考資料（所属別財務諸表）に係る一般財源充当調整等について

一般会計では、企画部財政課の一般財源で一般財源充当調整等の全体調整を集計しているため、同課のキャッシュ・フロー計算書の再計（一般財源調整後）欄に会計別の当期収支差額△874,083,817円を計上するなど、同課の財務諸表に全体調整の集計結果が反映されています。

